

情熱とやりぬき

第13号

2023
Autumn

65th
Anniversary

日本一の社会価値創造企業に向けて
事業部が掲げる「7つのビジョン」



日本一の社会価値創造企業に向けて 事業部が掲げる「7つのビジョン」

多様化した社会問題が、複雑に絡みあう現代において、
新たな市場、新たな事業、そして新たな価値を生み出し、
魅力ある持続可能な社会を実現する。
そのためには、人材の育成・確保や健全な組織文化の醸成、
DX技術の活用による高付加価値化を推進する必要があります。
「日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業になる」という、
「2030年ビジョン」の達成に向けて、7つの事業部が描く成長戦略。
今号の『情熱とやりがい』では各事業部のビジョンと取り組み、
共通の課題を捉え、あらためて進むべき方向を明らかにします。

Contents

2030年ビジョンと事業分野	03
経営理念を柱に考える、あるべき姿と成長戦略	
各事業部の戦略とプロジェクト紹介	05
道路整備・保全事業	
流域管理・保全事業	
防災事業	
交通運輸事業	
地方創生事業	
地域経営推進事業	
海外事業	
情熱座談会	21
夢や目標に向かって、情熱を持って挑戦する ビジョン達成に必要な「人材と組織の力」	

経営理念を柱に考える、あるべき姿と成長戦略

OCは、社会課題の解決により新たな価値を創出するべく「2030年ビジョン」を策定しました。
「革新・挑戦・変革」という3つの成長戦略と、その先にあるOCが「あるべき姿」をご紹介します。

VISION

日本トップブランドの技術により、 社会価値創造企業になる

これは2030年ビジョン全体のスローガンです。

OCではこれを「2030年におけるあるべき姿」と設定し、さまざまなことに取り組んでいきます。

また、経営理念で掲げている「社員満足・顧客満足・社会貢献」に合わせて、さらに3つの「あるべき姿」を定めました。

日本一のやりがいを感じる会社

社員満足

特性に応じた活躍、活力ある組織づくり、価値ある時間の創出、業界トップクラスの報酬に着目し、社員一人ひとりが情熱とやりがい、誇りをもって働くことができる会社を目指します。

日本一の信頼を得る会社

顧客満足

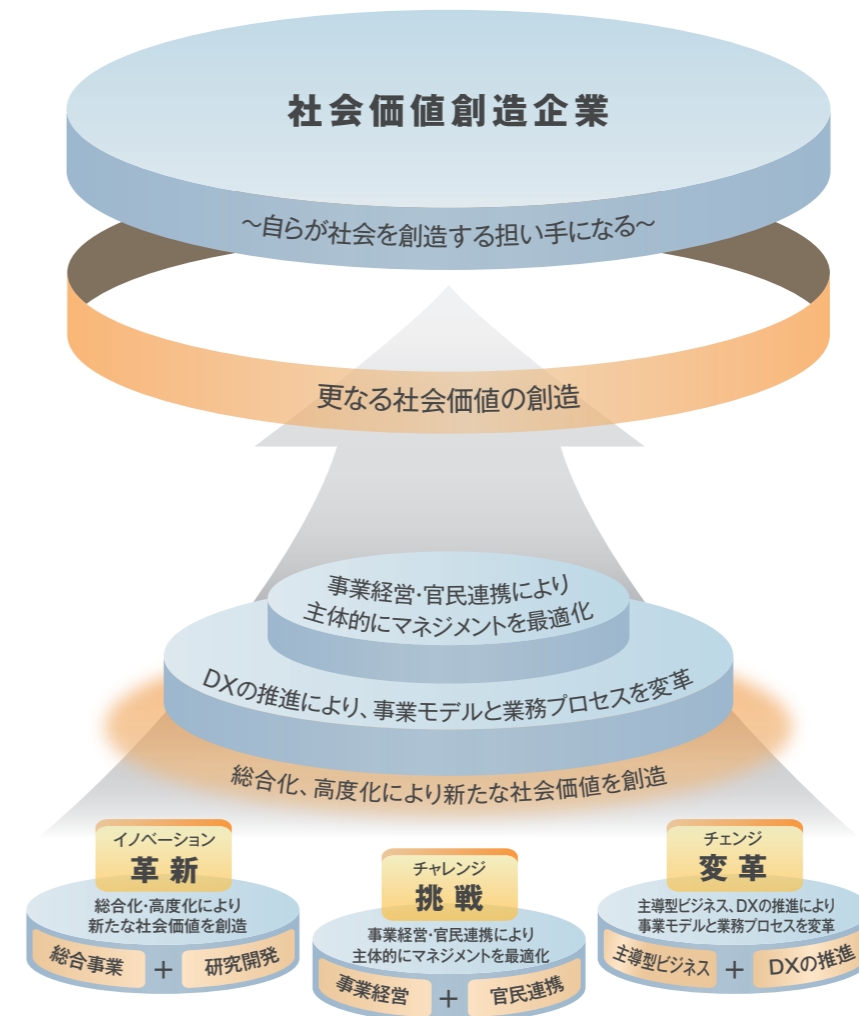
プロフェッショナルとしての成長に資する人材育成、活力ある組織づくり、品質確保・向上に資する仕組み・体制の整備等を行い、最高品質の技術サービスを提供できる会社を目指します。

日本一の社会価値を創造する会社

社会貢献

研究開発投資・人材開発投資を拡大し、社会課題解決に向けた新たな社会価値を創造し、日本トップブランドの技術を確立し、スピーディかつ総合的に事業展開できる会社を目指します。

社会価値創造企業への成長戦略



道路整備・保全事業 道路 構造／保全 地下構造 施設設備 アセットマネジメント	流域管理・保全事業 河川・海岸 港湾・漁港 砂防 下水道	防災事業 道路防災 水防災 都市・地域防災	交通運輸事業 交通技術 交通政策
地方創生事業 都市政策・都市開発・建築 景観・ランドスケープ／歴史・文化 観光 環境 カーボンマネジメント・エネルギー	地域経営推進事業 総合事業・事業経営	海外事業 海外	



道路整備・保全事業
P.07



流域管理・保全事業
P.09



防災事業
P.11



交通運輸事業
P.13

2030年ビジョン達成に向けて 各事業部の戦略と プロジェクト紹介

「2030年ビジョン」の達成に向け、各事業部においてもビジョンと成長戦略を定めました。市場や事業領域の拡大、新たな価値の創出により目指すのは、「持続可能な社会づくりを支援する会社」。今までよりも広域的かつ総合的、そして長期的な課題解決の実現に向け、7つの事業部が掲げているビジョンや戦略を、代表的なプロジェクトと共にご紹介します。



地方創生事業
P.15



地域経営推進事業
P.17



海外事業
P.19

道路整備・保全事業

社会・経済を支える道路インフラを創る・守る

～社会インフラの整備・保全をDXの推進による変革を踏まえ、高度技術と全体マネジメントで最適化～

2030年ビジョン

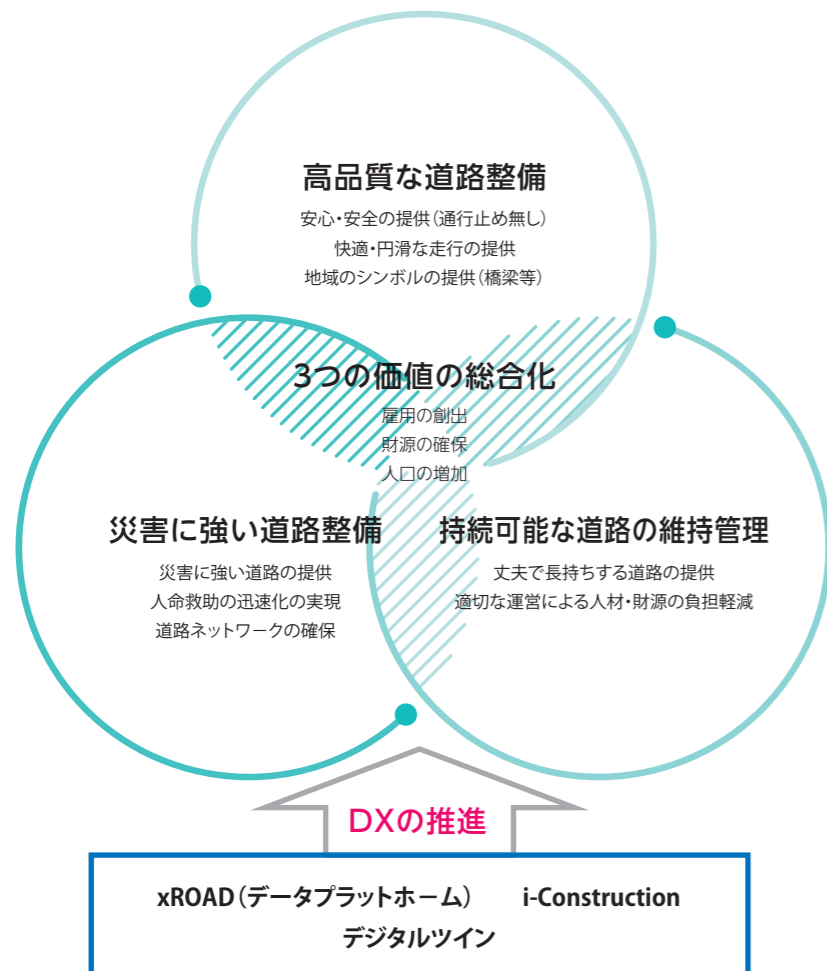
プロジェクト紹介

ビジョン

『国内外の道路インフラに対し、高度技術と総合マネジメント力により、道路整備・保全の推進役になる』

- 高度技術とライフサイクルマネジメントの構築により、調査～設計～施工管理～維持管理に対し、ワンストップでのサービスを提供。
- エリアマネジメントの構築により、道路施設（橋梁、トンネル、土工、舗装、付属物など）を包括的に管理または運営するサービスを提供。

ビジョン実現に向けた事業の方向性



「高品質な道路整備」「災害に強い道路整備」「持続可能な道路の維持管理」の3つの価値を創造し、道路整備・保全を推進します。

「高品質な道路整備」では、DXの一貫である「i-Construction」を進めることにより品質を確保し、地域に対し安全・安心を提供し快適で円滑な走行の実現を目指します。同時に、地域のシンボルあるいは優れた景観に寄与する橋梁を整備します。

「災害に強い道路整備」では、昨今多発している自然災害に対して、人命を守り、社会活動のBCPに向け、災害に強い道路整備を実施。この際、ハザードを考慮した道路ネットワークの確保（リダンダンシーの確保）を念頭に整備します。

「持続可能な道路の維持管理」では、人材や財源の不足を念頭に、丈夫で長持ちする維持管理を提案し実行することで、地域の人材・財源の負担を最小限に留めるインフラ維持を実現します。

これらの3つの価値を総合化することにより、雇用の創出（企業誘致）、観光や物流の活性化による財源の確保、人口増加を促し、また、これらの効果を高めるために、国が推進しているxROADといった全国共通のデータプラットフォームを活用し、i-Construction、デジタルツインにより、新たな価値を創造します。

プロジェクト①

革新 挑戦 変革

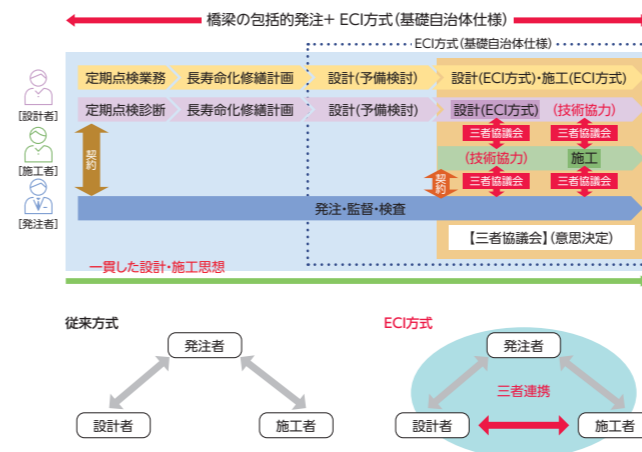
プロジェクト②

革新 挑戦 変革

道路ストックの民間委託を加速する、ECI方式と包括的発注を併せた全国初の取り組み

多くの自治体では技術系職員や財源の不足から、橋梁や舗装、路線の附属物など道路ストックの維持管理体制に課題が山積しています。特に、橋梁の維持管理は手順が複雑で難易度も高く、事後保全から予防保全への移行が先送りされる傾向にあります。

そんななか、大阪公立大学との産学官共同研究により、田原本町（奈良県）が管理する363橋の保全事業において、地方自治体としては全国初となるECI方式の導入を検討しました。ECIとは、Early Contractor Involvementの略で、コスト削減や工期短縮を目的として、プロジェクトの設計段階から施工者の技術力を設計に反映する発注方式のひとつです。この導入効果を確認した上で、「田原本町における橋梁保全事業に関するECI方式ガイドライン」を策定。その後、ECI方式と橋梁維持管理の複数年包括的発注事業の検討を進め、今後の維持管理の方向性を示す「橋梁包括発注事業に関する基本方針（案）」を取りまとめました。基本方針に基づき、令和2年度からECI方式と包括的発注を併せた事業がスタートしました。これらの取り組みにより、要対策橋梁（健全度Ⅲ）60橋の保全対応に対し、町職員の増員なしに、かつ経験の乏しい地元施工業者の育成も行いながら、令和6年度に対策完了となる見込みです。さらに、翌令和7年度からは予防保全へと移行し、維持管理費の縮小ほか、効率的な橋梁の長寿命化が期待できるようになります。今後は、ECI方式を全国の基礎自治体で活用し、効率的な保全事業の加速化を支援するとともに、最終目標でもある道路全体の包括管理へと進展させていきます。



歴史遺産に寄り添い、風景全体を引き立てる国内初の「2連の鋼単弦中路アーチ橋」

有明後川大橋は、令和3年3月に開通した有明海沿岸道路の大川東IC～大野島IC間において、福岡県大川市に位置し、九州一の大河である筑後川を渡河する橋梁です。選奨土木遺産であるデ・レイケ導流堤の上を架橋するという、きわめて特殊な構造物といえます。周辺の広い平地を見下ろし、昇開橋やデ・レイケ導流堤などの歴史遺産に寄り添い、周辺の風景に調和した美しい姿で準主役級の役割を果たす、国内初の「2連の鋼単弦中路アーチ橋」を採用。周辺風景や歴史遺産と共存するデザインとするため、張出し長を5.1mに拡大し、アーチ断面の変断面、吊り材のクロス配置、色彩と工夫を凝らしています。

軟弱地盤への対策として、過圧密領域における地盤の即時・圧密沈下量の算定と設計への反映、基礎工の動的解析による耐震設計、杭の載荷試験による支持力や水平抵抗特性の設定・設計を行いました。また、デ・レイケ導流堤への橋脚設置にあたり、歴史遺産の価値を守るため、機能や形状に対して配慮しています。これには、地元住民らとの円滑な合意形成に向けて、オープンハウスを実施するほか、設計の進捗・経緯などをまとめた報告書をウェブサイトで公開。環境や景観への考え方を共有することにも注力しました。本橋は、公益財団法人土木学会が主催する、令和3年度土木学会田中賞（作品部門）を獲得。同年度は、多摩川スカイブリッジとともにダブル受賞となりました。このプロジェクトで取り組んできた景観への配慮や、地元住民との合意形成、歴史遺産との関わり方、維持管理への配慮については、今後の同様なプロジェクトにおいても活用できる事例となることを期待しています。



迫力のある橋梁ながら、周辺の景観と調和する「有明後川大橋」。

流域管理・保全事業

人・自然・まちの共生に向けて、水インフラを「創る・守る・使う」

～山から海にわたる流域治水に関する行政マネジメントをDXにより支援～

2030年ビジョン

プロジェクト紹介

ビジョン

『流域全般の水に関わるインフラの総合的なマネジメントの展開により、流域治水の推進役になる』

- 「河川」「砂防」「海岸」「港湾」「上下水道」のインフラの整備・保全、防災、利用・環境のマネジメントにより、流域治水を推進する。
- DX技術の活用により、「流域治水」を基本とする流域のライフサイクルマネジメントとエリアマネジメントの高度化を図る。

ビジョン実現に向けた事業の方向性



「快適なくらし」「安全・安心なくらし」「安らぎ・潤えるくらし」という3つの価値を創造し、DXによるイノベーションで「流域治水」を推進します。

「快適なくらし」では、CIMにより河川管理施設や砂防施設などハード整備に対する事業監理の効率化を図り、またAIにより河道内の樹木や土砂の状況把握など施設管理の高度化に対する技術開発を行います。

「安全・安心なくらし」では、ワンコイン浸水センサによるリアルタイム浸水検知システムによる状況把握の高精度化、またAI付水位監視システムによる河川水位予測など、避難の迅速化に関する技術開発を行います。

「安らぎ・潤えるくらし」では、SAR衛星、航空・UAVレーザなど空間情報技術とGISにより、かわまちづくりやインフラツーリズムでの賑わいの創出やグリーンインフラの効果の検証などを推進します。

これらの3つの価値の総合化に向けて、3D河川管内図や3D都市モデルをプラットフォームとしたデジタルテストベッドの実装により「流域治水」を推進します。

プロジェクト①

革新 挑戦 変革

プロジェクト②

革新 挑戦 変革

衛星画像の活用やAI解析により、河川におけるエリアマネジメントの高度化を目指す

自然災害が激甚化・頻発化するなか、より一層、河川管理の重要性が高まっています。ところが、“経験工学”といわれる河川分野の熟練技術者を中心に、河川管理者は年々減少する傾向にあります。限られた河川管理者で、長大な延長をもつ河川の状況を平常時・出水時に正しく把握するには、相当な労力と時間がかかります。そのため、この課題を克服するには、DXを活用した河川のエリアマネジメントが不可欠だと考えました。本プロジェクトは、当社と(株)スカイマティクスとの協働による自主開発事業です。河道状況や樹木繁茂状況に対応して適時判断ができるようになることを目的に、衛星画像とAIによる画像解析を用いて、河道の経年変化を簡便に把握・評価するスキームを構築しました。具体的には、AIを活用して水域・砂礫・草木・樹類などを自動解析。河道内の変化パターン抽出条件を設定し、対策候補箇所にアラートを表示する仕組みを検討しました。よりくわしい状態把握が必要なときは、UAVを使って詳細を把握する手順とし、衛星画像でのスクリーニングと組み合わせることで、効率よく状態を知る手法を確立しました。既往手法と比べて、適時に定量的な対策候補箇所の抽出ができるようになり、迅速な対策判断を可能にしました。また、これら衛星やUAVによる画像、3D点群データ、AI解析結果などは、クラウドシステム「SRiM(スリム)」で一元管理。経済的かつ簡便な手法で状態把握をすることにより、評価・対策判断から対策実施までのタイムラグを解消できるようになります。今後も、早期の予兆現象の把握に努め、河川におけるエリアマネジメントの効率化・高度化を図ります。

AI解析結果に基づく任意区間の変化量把握が可能に。

対策候補箇所(留意箇所)の抽出・アラート表示が可能に。

留意すべき変化パターンに該当する箇所を一覧に表示

留意箇所一覧を選択した箇所をマップ上に着色表示

CIMをライフサイクル全体で活用し、河川管理施設のライフサイクルマネジメントを目指す

公共事業においてDX化が推進されるなか、調査・計画・設計・施工・維持管理といった各段階での個別の対応が多くを占めていて、真の業務改善とはいえない状況にあります。そこで、河川管理施設のライフサイクルマネジメントを効率化するため、堰の改築設計における業務プロセスの変革に取り組みました。当初、CIMの作成は業務項目にはありませんでしたが、発注者からの強い要請を受けて、CIM技術を活用することとなりました。とはいえ、漠然とCIMモデルを作成するだけでは、むしろ設計の手間が増えるだけです。そのため、効率化すべき対象を常に念頭に置き検討を進めました。そのなかで、調査～計画～設計～施工～維持管理の「部分」で考えるのではなく、ライフサイクル全体に着目。ライフサイクル全体でCIMを活用するとともに、データが後工程に引き継がれるように工夫し、高い評価を得ることができました。例えば、地盤情報と杭基礎を3D化し、施工への情報引継ぎを円滑化。4Dシミュレーションで事業の全工程をモデル化し、施工計画の妥当性をチェックしました。ここでは、従来の2D図面ではわかりにくかった工程を見える化することで、関係者との調整が円滑になり、仮設工の抜け漏れ防止にも寄与しました。また、ASPの活用により発注者が自ら3Dモデルを確認できるようになり、合意形成がスピーディーに。さらに、鉄筋などの各種干渉チェックができ、設計精度が向上しました。本プロジェクトは、国土交通行政功労賞(事務所長表彰 業務部門)を受賞。すでに各地の設計業務において、本事例を水平展開しています。

多数の紙ベースでの管理から、3Dモデルによる3次元管理となり、試験データも情報の付与が可能に。

CIM担当
調査課 → ASP ← 管理課

工務課
↑
手軽なデータ取得

3DモデルにWebからアクセスし、発注者がASP上でさまざまな視点で閲覧が可能に。

防災事業

ソフト・ハードの両面で社会・地域を災害から守る

～DXの活用により、国土・地域の強靱化を実現～

2030年ビジョン

ビジョン

『自然災害に対するインフラ全般のリスクマネジメントを多層的に展開して、安心・安全な国土づくり・地域づくりの推進役になる』

- 「事前防災」「応急対策」「復旧・復興」の各フェーズでのリスクマネジメント技術の高度化を図る。
- DX技術の活用、さまざまな分野の協働・連携により、複合災害に対する防災・減災の最適化を図る。

ビジョン実現に向けた事業の方向性



「道路防災」「水防災」「都市・地域防災」という3つの価値を創造し、DXによるイノベーションで「防災・減災、国土強靱化」を推進します。

「道路防災」では、UAVレーザなどの空間情報技術を用いた斜面防災の高度化管理、また地震対策の一環としてCIMを用いた電線共同溝の事業監理を行います。

「水防災」では、3D河川管内図に洪水と内水のシミュレーションをそれぞれ重畳した4D外水・内水ハザードマップ、3D都市モデルに津波シミュレーションを重畳した4D津波ハザードマップを作成し、リスクの「見える化」とリスクコミュニケーションの充実による「自分事化」の普及啓発を図ります。

「都市・地域防災」では、「水防災」で示した4Dハザードマップを用いたフィジカル（現実空間）とサイバー（仮想空間）を組み合わせたハイブリッド訓練による防災力の強化、また災害の記憶を風化させないためにGISを用いて過去の災害のデジタルアーカイブ化を推進します。

これらの3つの価値の総合化に向けて、3D河川管内図や3D都市モデルなどをプラットフォームとした「スマート防災」を確立し、地域の強靱化・国土の強靱化を推進します。

プロジェクト紹介

プロジェクト①

革新挑戦変革

プロジェクト②

革新挑戦変革

DX技術を活用した防災行政マネジメント 全国初の国土強靱化地域計画に基づく訓練を支援

近年、自然災害の発生が高まるなか、地方自治体の職員数は減少傾向にあります。職員の負担増に加え、定期的な人事異動により知識や技術が根付かず、具体的な対策がイメージできないことが課題でした。特に、八丈町のような島しょ地域では、災害時に外部からの支援を期待できません。そこで、これまで行ってきた地域防災計画やハザードマップの作成などのソフト支援に加え、当社の社員を現地に派遣し、自治体職員とともに平常時の防災業務や発災時の対応に取り組みました。令和3年度は、応急対策として、災害対策本部と避難所・現場との情報のタイムラグ解消や、本部における情報の集約・一元管理を図るための「防災行政マネジメントシステム」の開発を支援しました。同年夏には、台風16号の襲来時にシステムを活用。対策の検討・指示を円滑に進めることができました。令和4年度は、八丈町の三次元データに津波シミュレーション結果や火山・土砂災害の被害想定を重ね合わせた「4Dハザードマップ」を開発しました。さらに、庁内の職員らを対象に、「全庁訓練」を実施。国土強靱化に関する講演、発生しうる災害映像の視聴ほか、リスクシナリオのイメージトレーニングなど、災害を身近なものとして認識する機会となりました。これらの活動は、第8回・第9回ジャパン・レジリエンス・アワードにおいて、最優秀賞を受賞。さらに、国土強靱化地域計画に基づく先進的な取り組みとして、内閣府が発行する広報誌「ぼうさい」第106号に掲載されました。今後は他の自治体への水平展開を検討していきます。



3Dアイランドマップに津波シミュレーション結果を重畳させた4D津波ハザードマップ。
全庁訓練では津波災害に対するイメージトレーニングを実施。グループワークでは活発な意見が交わされた。

防災シンポジウムを8年連続で開催 CSR活動を通じて地域の強靱化に貢献

気候変動による地球温暖化が懸念されるなか、年々、自然災害が各地に大きな影響を及ぼしており、防災意識社会づくりへのニーズが高まっています。この動きに対して、CSR活動として行政・学識者・民間企業と連携し、優れた事例や取り組みを全国的に展開するための、リスクコミュニケーションの場を創出することが必要だと考えました。そこで、技術顧問である中林一樹名誉教授に相談し、防災教育のひとつとして、防災シンポジウムの開催が決定。2015年よりスタートしました。このシンポジウムは防災月間である9月を中心に、日本危機管理防災学会との協働により実施し、毎年300名以上の参加者が聴講しています。我が国を代表する学識経験者や、内閣府をはじめ防災行政を担う責任者らが登壇。昨今の災害特性や社会状況などを考慮し、防災に関する“旬”な話題をテーマに設定しています。開始した2015年から2019年は、ホールでの集合型シンポジウムでしたが、2020年以降は新型コロナウイルス感染症に配慮してWeb方式で開催しています。そのため、これまでは関東圏の参加者が中心でしたが、今では全国の方々に参加いただけるようになりました。また、シンポジウムのコンテンツは冊子として配布するほか、行政主催の防災訓練や勉強会の場で活用してもらい、さらなる波及効果が期待されています。なお、CSR活動として継続的に実施することで、防災意識の普及啓発に加え、防災力の向上による地域の強靱化に貢献するとともに、当社の防災ブランドの構築にも寄与しています。



シンポジウムでのパネルディスカッションの様子。
コロナ禍を考慮した6年連続となる防災シンポジウムの企画・運営は、ジャパン・レジリエンス・アワード2021にて優秀賞を受賞。

交通運輸事業

自由な移動、にぎわい・活力、安全・安心な社会の実現

～政策立案と進化する高度技術を通じて交通まちづくりを実践～

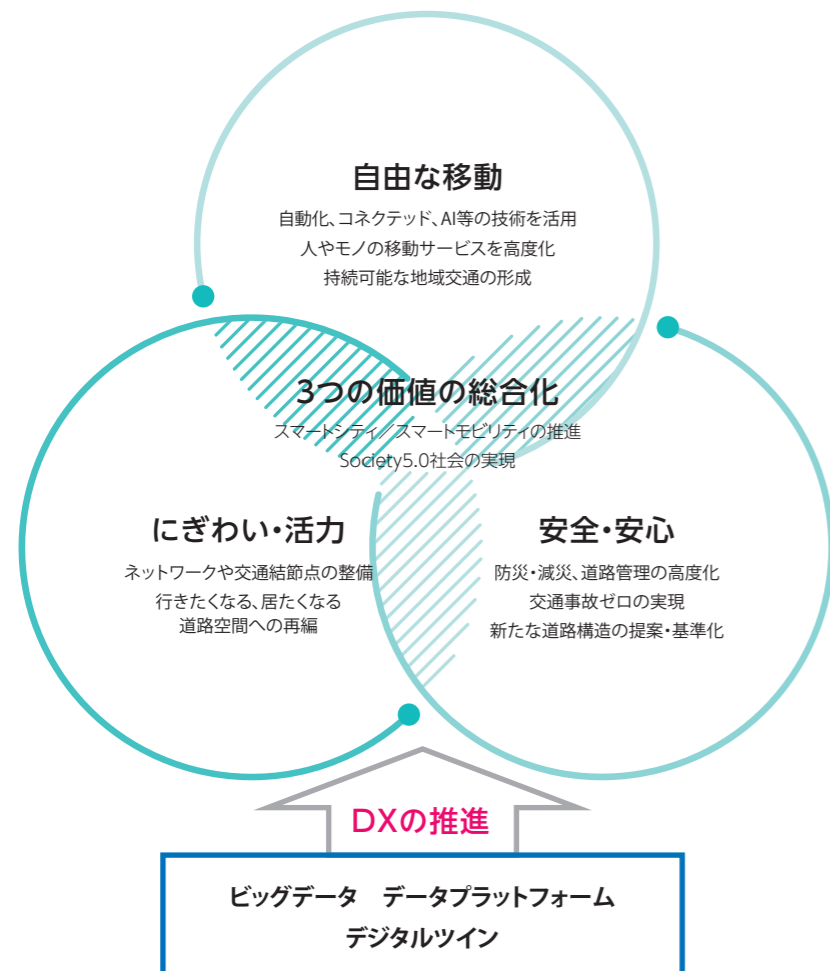
2030年ビジョン

ビジョン

『交通技術を駆使して地域の交通を総合的にマネジメントし、さまざまな社会活動を支える“交通まちづくり”の推進役になる』

- 交通技術を駆使してあらゆる人とモノの移動を最適化し、3つの価値「自由な移動」「にぎわい・活力」「安全・安心」の創造によって、魅力ある持続可能な社会を実現する。
- 地域の交通をエリア全体で総合的にプロデュースとマネジメントを実施する。

ビジョン実現に向けた事業の方向性



「自由な移動」「にぎわい・活力」「安全・安心」の3つの価値を実現する「交通まちづくり」を推進します。

「自由な移動」では、誰もが自由な移動を享受できる社会を目指し、地域交通の維持・確保について、自動運転やMaaSなどの新たな技術の導入・実装も含めて、調査・計画から社会実験・社会実装まで一貫して取り組みます。

「にぎわい・活力」では、シミュレーションやPLATEAU等を活用し、人流・物流の基盤となる道路網計画や交通結節点計画を実施。また、AI技術による人流把握等を駆使して、人が集い活気あふれる道路空間の創出などに取り組みます。「安全・安心」では、激甚化する災害への対応として避難情報の高度化などを実施。また、ビッグデータやAIを活用した交通事故要因分析・対策立案、ラウンドアバウトなどの新たな道路構造の基準化等に取り組みます。

これらの3つの価値の総合化として、交通まちづくりとDXを併せて進めることで、スマートシティ/スマートモビリティの実現など、魅力ある持続可能な社会の実現を目指します。

プロジェクト紹介

プロジェクト①

革新 挑戦 変革

プロジェクト②

革新 挑戦 変革

誰もが自由に行き来できる地域社会を目指して 低速EVバス型自動運転車両の実証実験に参画

長野県塩尻市は、JRの2駅を中心にそれぞれ発展してきた市街地と、その周辺に点在する農山村地域からなるコンパクトな田園都市です。コミュニティバスを活用した地域公共交通が運用されていますが、ドライバーの担い手が足りない、移動ニーズと路線・ダイヤが乖離しているなど、いくつかの課題がありました。これを解消するため、一般財団法人塩尻市振興公社を代表とする自動運転車両の実証実験に参画しました。社会実装を確かかつ円滑に進めるには、フィジビリティスタディが不可欠。また、自動運転に対する地域住民の理解を促すことを目的として、プロジェクトを開始しました。令和2年、マイクロバスを改造した自動運転車両を用いた住民向け試乗会を行い、受け入れ可能性を検討しました。翌令和3年には、低速EVバス型自動運転車両(グリーンスローモビリティ)を用いて、同じく住民向けの試乗会を実施。地域全体への認知向上の一步を踏み出しました。この2年間で延べ約400名の住民に試乗いただき、自動運転サービスに対する理解を深めることができました。さらに、令和4年、塩尻市立桔梗小学校の生徒らを対象とした試乗会を企画。運転者が操作の責任を担う状況の下、特定の条件でハンドル・アクセル・ブレーキなどの操作をシステムが行う「自動運転レベル2」で、4～6年生は校内グラウンドを、一般市民は小学校周辺の一般公道(約1.2km)を走行しました。子どもを通じた家庭・地域への浸透を図ったものです。今後も塩尻市では、新たなモビリティの技術導入に向けた検証を進めるとともに、住民や来訪者が自由に動ける交通まちづくりを推進。さらに、ここで得た知見を水平展開し、移動に課題を抱えている自治体を支援します。



実証実験で使った、タジマ社製の10名乗り車両。

事故発生メカニズムの全容解明に向けて、AI技術を活用した交通事故分析手法を導入

交通事故の分析において、従来の目視による危険事象の抽出方法では、観測者が事故発生の要因を推測して対策を立案しています。これでは、人為的な作業であることから相当な時間を要し、観測者の主観的な判断が先行するため精度にも課題がありました。特に、東京都内の事故多発交差点では交通状況が複雑なため、事故発生要因が解明できないケースも少なくありません。そこで、AI技術を活用した交通事故分析手法を導入。これまでの事故実績データに基づいて設定した指標から、客観的で正確な危険事象の抽出が可能になるとともに、膨大な映像データの分析時間をこれまでの5分の1程度に短縮できました。AIによる危険事象分析と、ドライブレコーダーで捉えたドライバーの視認性や運転状況の分析を組み合わせることで、事故原因の解明に有用な危険事象を網羅的に特定。交通事故の発生メカニズムの全容解明につながり、実効性の高い対策立案ができるようになりました。なお、本プロジェクトの分析結果は、有識者らをメンバーとする委員会に提示し、有効な分析手法であるとの評価を得ました。

この業務におけるAI技術を活用した交通事故分析手法について、国土交通省が主催する「令和4年度インフラDX大賞(工事・業務部門)優秀賞」を受賞しました。同賞は、データとデジタル技術を活用し、建設生産プロセスの高度化、効率化、国民サービスの向上につながるベストプラクティスを水平展開するため、令和4年度に創設されたものです。今後は、特に交通事故件数の減らない交差点などで、実効性の高い事故対策が期待できます。さらなる技術開発に注力し、安全・安心な交通社会の実現に貢献します。



AI技術活用	技術連携	ドラレコ活用
危険事象の分析【外側】		視認性・運転状況の分析【内側】
定点ビデオ映像から特定	+	走行ビデオ映像から特定
<特定できるもの>		<特定できるもの>
例：自動車、自転車および歩行者の短い時間の交錯、速度超過		例：ドライバーからの視認状況、危険事象に至る運転状況等
事故発生要因の特定、実効性の高い対策を立案		

AI技術を活用した交通事故分析手法。

地方創生事業

全国どこでも誰もが快適に暮らせる社会の実現

～DXの推進と多様な連携の促進による地域マネジメントの実践～

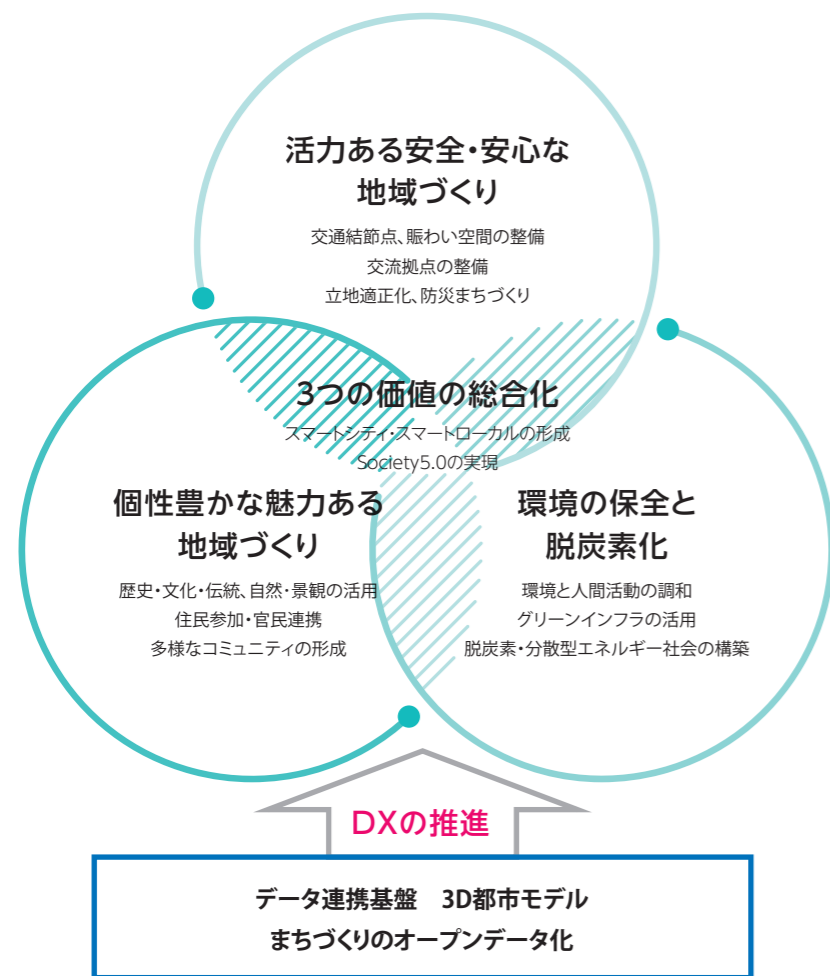
2030年ビジョン

ビジョン

『地域マネジメントの実践により、活力を取り戻し、安全・安心で、個性豊かな、多様性のある地域づくりの推進役になる』

- 3つの価値「活力、安全・安心」「個性、魅力」「環境保全・脱炭素化」を総合化し、誰もが快適に暮らせるスマートシティ・スマートローカルを形成する。
- DXの推進や多様な連携（主体・事業・地域間）により、地域マネジメントの最適化を実現する。

ビジョン実現に向けた事業の方向性



「活力ある安全・安心な地域づくり」「個性豊かな魅力ある地域づくり」「環境の保全と脱炭素化」という3つの価値を創造し、地方創生を推進します。

「活力ある安全・安心な地域づくり」では、地域の玄関口である交通結節点の整備やまちなかの賑わい創出等、国際競争力や地域活力の向上に取り組めます。併せて、立地適正化計画の策定等を通じて地域防災力を高め、安全・安心の地域づくりを推進します。

「個性豊かな魅力ある地域づくり」では、歴史・文化・伝統をはじめ、美しい自然・景観を活用し、個性豊かで魅力ある地域づくりに取り組めます。また、住民参加型のまちづくりや官民連携事業を通じて、多様なコミュニティを形成し、持続可能な地域づくりを推進します。

「環境の保全と脱炭素化」では、地球規模での脱炭素化に貢献しつつ、多様な自然の価値を保全・活用して地域活性化につなげていきます。これら3つの価値の総合化およびDXの推進により、多様な連携（主体・事業・地域）を促進し、「スマートシティ・スマートローカルの形成・Society5.0の実現」を目指します。

プロジェクト紹介

プロジェクト①

革新 挑戦 変革

プロジェクト②

革新 挑戦 変革

南紀白浜空港の隣接地におけるビジネス拠点のPPP事業 地域の防災・観光・産業・交通・環境に貢献

2022年10月、南紀白浜空港展望広場（空港公園）内総合ビジネス拠点「Office Cloud 9」がオープンしました。空港に隣接する好立地の施設は、コワーキングスペースと賃貸オフィスを設け、白浜町へのIT企業の誘致や空港利用者の利便性向上、ワーケーションの促進を目的としています。和歌山県の地域産材である「紀州材」を利用した木造建築物で、南紀白浜の観光スポット「三段壁」を表現するオープンスペースからも、地域らしさを感じさせるデザインに。施設内からは白浜空港の滑走路や美しく広がる太平洋を臨み、NearlyZEB*の認証を取得するなど環境にも配慮していることが特徴です。2019年に（株）南紀白浜エアポート（以下、「NSA」）が、空港コンセッションにより空港運営事業を開始してから、当社とNSAは、①空港の土木施設維持管理 ②交通 ③観光・地域活性化の3分野を中心として連携して活動してきました。そのようななか、和歌山県が、IT企業誘致やワーケーションの普及を重点施策に位置づけ、ビジネス拠点を整備・運営する事業者の募集がありました。これらの背景から、民間提案制度を活用し、事業公募を経て採択されました。2020年3月に和歌山県及び白浜町と基本協定書を締結後、当社が設計を、（株）浅川組が施工を担当し、2022年9月に施設が完成。全国でも事例が少なく、当社としては初の民間提案型を採用したPPP事業となります。また、当社が注力するDXやカーボン・ニュートラルの関連事業でもあります。地域との交流による当社のブランド向上によって、紀南地域全体に向けた防災・観光・産業・交通・環境などの事業展開につなげます。

*Nearly ZEB…再生可能エネルギーにより、一次エネルギー消費量をゼロに近づけた建築物を指す。



明るく開放的なシェアスペースほか、充実した設備をもつ館内。

施設の全景。屋根には太陽光パネルを設置している。

震災復興において、市街地に魅力的な空間が誕生 歴史や文化をつなぎ、愛着を育む水辺をデザイン

東日本大震災で甚大な被害を被った岩手県陸前高田市。この地区は復興事業により、宅地地盤全体を高上げる土地利用計画が策定されました。新たに形成される市街地には、被災前から続く地域の歴史や文化、記憶を継承するまちづくりが求められます。復興CM方式におけるCMR（コンストラクションマネージャー）として市の復興事業に深く関わるとともに、川原川公園の基本設計ほか、川とまちの一体的デザインの検討、プロジェクトの全体調整などを担当。復興市街地の魅力的な空間創出を提案しました。岩手県が管理する河川（川原川）の改修、陸前高田市が管理する河川沿いの公園（川原川公園）が一体となる整備が必要なことから、岩手県、陸前高田市、デザイン監修者、設計者の当社や河川設計担当コンサルタントによる合同会議を行い、調整しながら進めていきました。合同での現地調査の後、全体の方向性を協議。地域になじむ一貫したデザインとして取りまとめていきました。被災前の街路の位置を示す「潜り橋」の配置、被災を免れた河畔林の保全、以前は住民でにぎわったお花見を継承する場や日常的な水辺の創出など、過去の記憶をつなぎ愛着を育んでもらうアイデアを話し合いました。公園と河川は、2021年に竣工。新たな市街地には、被災前の歴史や風景をつなぐ空間を創り上げることができました。整備の過程で有志による川原川ファンクラブが組織される、保育所で川原川をテーマとする歌が生まれるなど、地域に親しまれる場となっています。自然災害が頻発するなか、今後も、災害からの復興だけでなく、地域の魅力や個性を引き出すデザインを提案して、定住・交流人口の増加や地域活性化に貢献します。



嵩上げによって生じる高低差を緩やかな地形でつなぎ、地域住民にとっての日常的な水辺をデザイン。取り組みは高く評価され、土木学会デザイン賞2022最優秀賞を獲得した。

地域経営推進事業

地域拠点におけるオリコン版エリアマネジメントの実践

～コンサルティングと事業経営の両面から地域を活性化～

2030年ビジョン

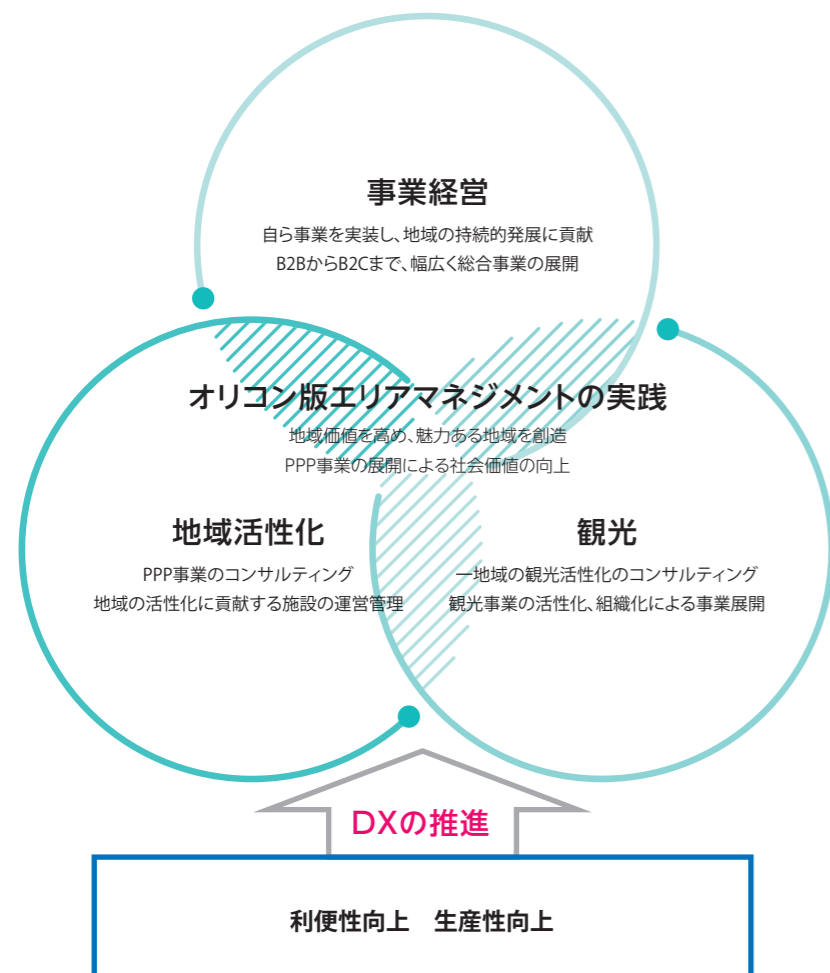
プロジェクト紹介

ビジョン

『地域課題を解決するだけでなく、当社自らが地域の将来ビジョンを提起し、その実現に向けた地域経営の推進役となる』

- 地域におけるオリコン版エリアマネジメント（投資を含め、自ら事業を実装し、推進役として地域の持続的発展に寄与する）を展開することで、地域価値を高め、魅力ある地域・持続可能な地域を創る。

ビジョン実現に向けた事業の方向性



地域経営推進事業部は、地域経営の担い手としてオリコン版エリアマネジメントを推進し、信頼度No1を目指して総合事業を展開します。

「事業経営」では、当社が自ら事業主体となり、BtoBからBtoCまで幅広く事業を展開し、地域課題を解決へと導きます。地域と共に将来ビジョンを共創する活動により社会環境の変化に対応した事業を展開していきます。

「地域活性化」では、PPP事業における制度設計や事業スキームの検討等のコンサルティングサービスや自ら施設の運営管理を行い、施設の運営管理を通じて地域活性化事業を展開します。「観光」では、持続可能な観光地域づくり、インバウンド回復、国内交流拡大の3つの戦略を軸に、調査統計から観光振興計画等の上位計画策定やブランディング施策の展開、商品開発の支援等を展開します。

コンサルティングと事業経営の両面から地域を活性化するため、地域の将来ビジョンを共創し、政策立案から実装まで、総合事業を展開し、地域価値を高め、魅力ある地域を創造し、持続可能な地域活性化を実現していきます。

プロジェクト①

革新 挑戦 変革

プロジェクト②

革新 挑戦 変革

沖縄の公設市場の再整備を契機に、地域の活性化を推進 アフターコロナに向けNaha's Kitchenの支援を継続

沖縄県那覇市の主要観光拠点である第一牧志公設市場の再整備をきっかけに、市が目指す「中心商店街の活性化」と「食の魅力発信拠点としての機能の発揮」を支援しています。もともと当社は、同市場の再整備事業のコーディネートや商業支援、商店街のまち歩きを促進する構想づくりなど、市場や商店街を中心とする地域活性化に関与してきました。これらの業務を通じて、那覇市が目指す目標の達成には、市だけでは解決できない官民が連携した活動が必要だと考えていました。

そんななか、プロジェクトを推進する母体となる組織が必要だと考え、第一牧志公設市場の組合代表者らと話し合い、「Naha's Kitchen」を設立。那覇市や那覇市中心商店街連合会、一般社団法人琉球料理保存協会などと協議し、イベントの後援・協力を得る体制をつくりました。当初はコロナ感染症の蔓延により、観光客が激減して観光収入は大幅に減少することに。地元事業者の経営はきびしい状況に見舞われました。そこで、コロナで沖縄に來れない方に向け、動画サイトでのライブ配信イベントを企画。有名ホテルのシェフである琉球料理伝承人が、地元食材の魅力や琉球料理の作り方を伝える動画を発信しました。また、商店街や市場への市民など地元客の来訪を促すため、子ども向け・大人向けの料理教室を開催するなど、オンライン・オフラインでさまざまな情報発信に力を注いでいます。今後も、当社が市と事業者を仲介する形で連携を促進し、Naha's Kitchenの支援活動を続けていく予定です。さらに、同様の課題を抱える全国の商店街の活性化に向け、コンサルタントと事業者の両面から貢献します。



子ども向け料理教室での市場事業者による市場歩き。



有名ホテルシェフによる料理実演の配信。

日本初の計画付き事業者公募による整備事業 群馬県前橋の道の駅を起点とする地域活性化を目指す

道の駅「まえばし赤城」は、群馬県内では33番目の道の駅として、令和5年3月に開駅しました。「モノ×コト×ヒト」の交流施設をコンセプトとして、「買い物」「食べる」「リラックス」「遊ぶ」「交流」「体験」という6つの楽しみ方をご提案。「日本一」市民に愛される道の駅として、終日、楽しめる施設を目指しています。道の駅の基本機能に加えて防災拠点の機能を備え、前橋市の強みである「農業」と「食」を核とした地域活性化に取り組んでいます。

本プロジェクトは、「独立採算型PFと公設民営の複合型」による事業で、基本計画の段階から事業者を選定し、設計・建設・運営を同じ者が担うという、日本初の先進的な手法「計画付き事業者公募」が採用されています。事業者である㈱ロードステーション前橋上武は、地場の上場企業である㈱ヤマト、当社および㈱オリエンタル群馬が出資する特別目的会社で、平成30年12月に前橋市とPF特定事業契約を締結。約6年間という月日を経て、開駅にこぎつけました。指定管理期間は2039年3月末日までとなっています。

道の駅は公共施設のため、維持管理費の増加が行財政の負担となり、多くの自治体を悩ませてきました。また、地方創生の観点からは地域の課題が複合化しており、道の駅は道路の休憩所としてだけでなく、農業振興や観光振興、さらに地域振興の機能が求められます。その点、まえばし赤城では民間事業者のノウハウを最大限活かした事業方式を適用してきました。道の駅が登場してから約30年の月日が経過し、今後は新設だけでなくリニューアルの時代を迎えます。これからも、単に施設を整備するだけでなく、運営においても地域経済の好循環を生み出し、地域のブランディングを支援します。



道の駅「まえばし赤城」の全景。



台南フェアの様子。



前橋クラシックカーフェスティバルの様子。

海外事業

オリエンタルコンサルタンツグローバルと共に海外事業を推進

～国内で培った技術力・マネジメント力を活用し、海外に展開～

2030年ビジョン

プロジェクト紹介

ビジョン

『国内の技術力・マネジメント力を活用し、海外のインフラ整備やカーボンニュートラル等に向けた推進役となる』

- 「インフラ海外輸出」「民間企業の海外展開支援」「海外GX・カーボンニュートラル」の3つの事業を総合化し、海外展開を推進する。
- オリエンタルコンサルタンツグローバルを中心にグループ各社との連携を強化し、海外事業の拡大を目指す。
- 国内の技術力を海外へ展開し、国内と海外の業務を両立・活躍できるグローバルな人材を育成する。

ビジョン実現に向けた事業の方向性



「インフラ海外輸出」「民間企業の海外展開支援」「海外GX・カーボンニュートラルの推進」という3つの事業を総合化し、海外事業を推進します。「インフラ海外輸出」では、国内で培った技術力を活用し、海外のインフラ展開を推進します。「民間企業の海外展開支援」では、国内で培ったマネジメント力を活用し、民間企業の海外展開を支援すると共に、社内外の他分野、また異業種との連携によって海外展開を推進します。「海外GX・カーボンニュートラルの推進」では、国土交通省や環境省などの海外GX・カーボンニュートラルを推進。グリーンチャレンジ案件や自主事業としての再生可能エネルギー、省エネルギーの各事業を展開します。これらの取り組みを下支えするDX化の推進は、国土交通省の政策である「国内デジタル技術・データの活用」「日ASEANスマートシティ戦略」などに基づき、OCグローバルをはじめとした社内外との連携によって、海外展開に活用できる技術を創出します。

プロジェクト①

革新挑戦変革

プロジェクト②

革新挑戦変革

マニラ首都圏の公共交通を整備し、交通渋滞の緩和や経済発展、市民生活の向上、大気汚染の緩和に貢献

フィリピン国マニラ首都圏では、急速な都市化が進んでいるにも関わらず、最小限の軌道系公共交通機関しかありません。市民の移動手段は、乗合タクシーと長距離バスくらいで、大規模な鉄道の整備が喫緊の課題となっています。フィリピン国政府に代える形で、日本政府は1兆円を超える融資を約束し、南北通勤線の円借款事業がスタートしました。現在、北方はマロロスからパンパンガ州クラーク国際空港までの51km、南方はツツバンからラグナ州カラバマまでの66km、総計117kmに及び延伸区間の鉄道を整備しており、当社は施工監理や修正設計に従事しています。熱帯モンスーン型気候の過酷な環境下、日本の約4分の1という極めて短工期のプロジェクト。用地買収による工事の遅延が発生するほか、難しい国際競争入札が原因で施工業者の選定が難航しましたが、発注者・コンサルタント・施工業者が一丸となり工事を進めています。マレーシアをはじめ、台湾、インドから経験豊富な多数の外国人技術者も従事。コンクリート圧縮強度の不足、鋼材の強度不足による破断など、日本の建設現場ではありえない事象が日々発生するなか、一致団結して課題解決に奔走しています。橋梁上部工は長大橋を除き、エレクションガーターによるスパンバイスパン架設工法を採用。桁は、プレキャストセグメントボックスガーターをヤードで製作して現地へと運搬、架設しています。この過程で設計・製作・架設・品質管理のデータを蓄積してきました。これらの成果は、国際学会ほか社外への論文投稿により一部公開されています。本事業の経験を活かし、フィリピン国や他のASEAN諸国での鉄道業務への展開につなげていきます。



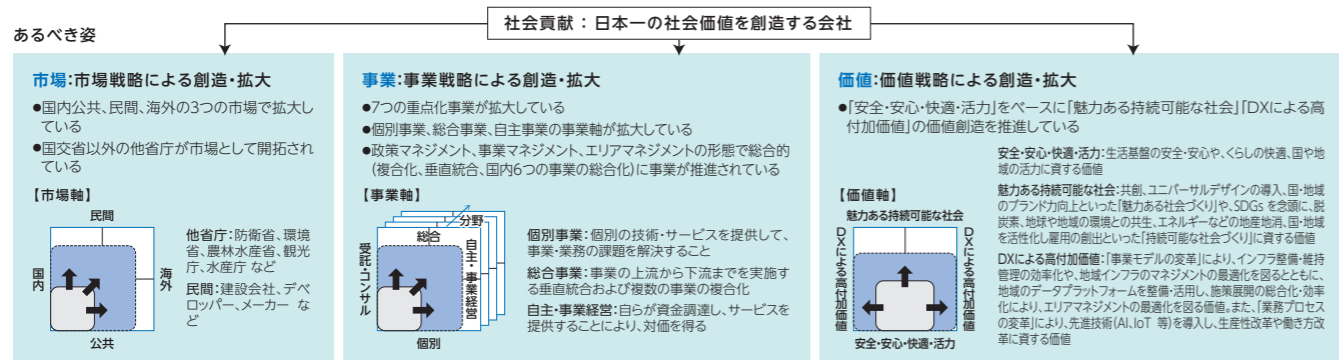
マニラ首都圏の南北通勤線の鉄道高架橋。2025年の全線開通を目指す。

カーボン・ニュートラル社会の実現に向けて、モンゴル等での寒冷地の建築、省エネ・再エネ促進を支援

当社は環境省が公募する「令和4年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」において、札幌市・川崎市・大阪市との共同提案を行い、3件が採択されました。本事業は、自治体が保有する知見を海外に展開し、都市の脱炭素社会づくりを支援するもの。モンゴル国ウランバートル市、インドネシア共和国バンドン市、フィリピン国ゲソン市が対象となります。2020年から支援を開始したウランバートル市では、一次エネルギーに占める石炭の割合が70%。人口の急増から都市の整備が追いつかず、特に住宅・建築分野でのエネルギー削減が課題でした。国としても、2050年までにネットゼロを、2030年までに温室効果ガス(GHG)の排出量を2010年比で27%削減するという目標を打ち出しています。このような状況下、同じ寒冷地にあり、脱炭素都市づくりに取り組んでいる札幌市、北海道大学、当社をふくむ民間企業が協働し、住宅・建築分野のグリーンビルディング仕様の普及に向けた能力向上を支援。コロナ感染の拡大によるロックダウンや渡航規制が発令されるなか、オンラインによるワークショップを開催するなど、石炭利用の制限や再生可能エネルギーの活用や、建物の断熱性能の向上などの技術導入を提案しました。世界全体での脱炭素社会の実現には、特に経済成長が著しいアジアにおいて、持続可能な社会づくりを加速させることが必要です。各都市が抱える課題に対し、海外の諸事情に精通する強みを活かし、本邦技術とのマッチングや導入に向けた施策・仕組みづくりを支援。日本の省エネ・再エネ技術を海外都市に広げ、カーボン・ニュートラル社会の実現に貢献していきます。



札幌市とウランバートル市との関係強化にも貢献した。
日本の省エネ・再エネ技術に対する現地政府の期待は大きい。



会 社と各事業部が掲げる「2030年ビジョン」を達成するためには、現在のOCが持っている技術や知識を、より高度かつ総合的に発展させていく必要があります。それと同時に、事業の担い手となる人材や組織の力も今以上に強化していかなくてはなりません。本座談会では、ビジョンや戦略に込めた想いと、これからのOCに欠かせない人材と組織のあり方について、野崎社長と各事業部長に伺いました。

まずは「2030年ビジョン」と全社戦略の策定について、野崎社長が意識された点をお聞かせください。

野崎 「日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業になる」というのが、OCの掲げる2030年ビジョンです。過去10年を振り返ると、第54期までは品質の確保に問題を抱えており、会社としても非常に厳しい時期でした。だからこそ苦しい過去を繰り返すことなく、またその一歩先、2030年の未来において顧客や社会から一層の信頼を得るためにも、「日本トップブランドの技術」を獲得せねばなりません。

情熱 座談会

夢や目標に向かって、情熱を持って挑戦する ビジョン達成に必要な「人材と組織の力」

泉 近年、少子高齢化や自然災害の激甚化、インフラの老朽化など、解決が困難な社会課題が多く存在しています。それらを解決するためには従来よりも高度な技術が必要であると、各事業部も認識しています。

野崎 社会の変化に追いつき、未来を見据えて、今はまだ社会にない新しい価値を生み出す。それこそが社会価値創造企業としてのあるべき姿だと考えています。先ほど挙げてもらったような課題に加えて近年、さまざまな分野においてデジタル化が急激に進んでいます。このような変化に対して、これまで取り組んできた「安全・安心・快適・活力」という価値だけでは、社会の要請に応えきえることはできません。これからは従来の価値に加え、「魅力ある持続可能な社会」を創出していく必要があります。

志田山 地方創生事業部では、地域住民と共にまちづくりを進める「共創」を重要視しています。このあたりも「魅力ある持続可能な社会」と密接に関わる取り組みといえると思います。

野崎 そうですね。他に例を挙げると、誰もが快適に使いやすいユニバーサルデザインへの取り組みや日本ブランドの構築、エネルギーに関する事業の推進、

PPP事業の拡大なども重要でしょう。このような取り組みを通じ、持続可能な社会づくりを進めていくことで、自ずとトップブランドの技術を構築することになる。つまりそれ自体が、生存に向けた成長戦略となり得るわけです。

——事業部戦略を策定するにあたり軸となった考え方についてお聞かせください。

野崎 「市場軸」「事業軸」「価値軸」という3つの視点から成長戦略をまとめました。第一に「市場軸」ですが、これは公共から民間へ、そして国内から海外へ市場を拡大していくという視点です。次に「事業軸」、これが7つの事業部戦略に大きく関わってきます。計画・設計に留まらず、整備や維持管理についても、包括的に対応していきけるような仕組みづくりの推進を目標と定めています。また、個別の受託事業のみならず、これからは自ら投資を行い、サービスを提供していくような事業経営を増やす。もう一つ重要なのが、分野の横断。7事業部がそれぞれ連携し、総合的にマネジメントを行わねば、多様化した社会課題への対応は難しいでしょう。最後に「価値軸」ですが、ここで主となるのはDXによる高付加価値化です。2030年ビジョン達成の

ために、各事業部共通の課題として議論ののびた項目でもあります。先進技術に対する知見や技術を基盤として新たな価値を創出し、「魅力ある持続可能な社会」を実現することを目標としています。これら3つの軸を基に現状を捉えた上で、各事業部の特徴にあわせて戦略を策定してまいります。

事業戦略のキーワードは「DX」と「広域化・総合化」

——7つの事業部戦略が持つ特徴や強み、また実行にあたって抱えている課題などについてお聞かせください。

岩上 現代社会において、少子高齢化を原因とした税収の減少や、技術者の不足により、持続可能なインフラの整備を行うことは容易ではありません。そこで道路整備・保全事業部においては「ライフサイクルマネジメント」の実践を一つの課題と捉えています。まずは道路インフラの領域において、人材の確保やコストの削減も含めたより総合的な支援を行い、いずれはすべての業務を代行できるコンサルタントを目指します。既に維持管理計画や点検・診断、補修・補強設計など個別の技術に対する知見や実績は持っているのですが、今後はそれらを包括して管理でき



海外事業部長 **中嶋 一雄** | 地域経営推進事業部長 **川本 卓史** | 地方創生事業部長 **志田山 智弘** | 代表取締役社長 **野崎 秀則** | 交通運輸事業部長 **泉 典宏** | 流域管理・保全事業部長 兼 防災事業部長 **中尾 毅** | 道路整備・保全事業部長 **岩上 憲一**

社長 × 事業部長

地域の活性化のカギは 他事業部とのマッチングです。



岩上 憲一
Norikazu Iwagami
道路整備保全事業部長
九州大学卒

2005年に中途入社後、九州支社に配属。2015年には執行役員 九州支社長を務める。2016年に本社へ異動。品質管理室長として勤務した後、2018年に事業本部 道路整備・保全事業部長に就任し現在に至る。

るような一括発注の仕組みづくりや、ICT技術の導入を進めていく所存です。発注方式については、産学官協働で自治体型ECI方式の仕組みを構築・実践した実績があり、OCとしてのあるべき姿にむけて、順調に前進が続いているといえます。もう一つ重要なのが、地域における広域的な道路管理の実践、すなわち「エリアマネジメント」です。道路は、道路網としてつながってはじめて効果を発揮するため、特に災害時において、包括的な管理がなされていたか否かが命運を分けます。今後は橋梁やトンネル、擁壁などの個別施設のみならず、それぞれをつなぐ道路も併せた、より広域にわたる維持管理計画を進めていきます。現段階においては、想定されるリスクや各施設を平等な視点で評価する指標についてブラッシュアップを重ねており、まだまだ課題は多いですが、激甚化・頻発化する災害に対応するためにも早急に成果を出せればと考えています。

中尾 流域管理・保全事業部でも、事業の総合化・複合化が重要なポイントとなっています。2023年7月にも福岡・秋田で大規模な大雨災害が起こりニュースになっていましたが、近年の災害規模だと、単に河川管理者が堤防やダムをつくるだけでは対応しきれない

状況です。これからは林業や農業

まちづくりや下水道などに携わっているような、異分野の人々とも協働していかねばなりません。この考え方が、国が推し進める「流域治水」に通じてきます。しかし、今まで流域治水に関わってこなかった部署の人に対し、水害リスクとその対応法を伝えるのは容易ではありません。そこで私たちは「流域治水×DX」をキーワードに、リスクの「見える化」を進めています。特に河川は、雨が降るたびに形を変えるため、その都度リスクを瞬間的に把握する必要があります。そこで、水害リスクをAIで確認できるような仕組みを整えたほか、3D管内図を用いて出張所での業務をすべてDX化するような仕組みづくりも行っています。このようなDXを活用したリスクの「見える化」は、防災事業部においても同様の実施しています。東日本大震災では、「想定外」という言葉が多く使われました。津波が起こるリスク自

体は事前に認識されていたにも関わらず、なぜ想定外となってしまうのか。それは、防災を専門とする人以外に広くリスクが伝達されておらず、対応ができなかったことが原因です。今後、東日本大震災のような「想定外」を起こさないためには、DXによる「見える化」でリスクコミュニケーションを充実させていかなければなりません。特に流域管理・保全事業部や防災事業部は、道路整備・保全事業部と同じく全事業部に関連する事業です。だからね。

岩上 道路をつくり、維持管理しただけでは、地域の活性化にはつながらない。だからこそ、いかに他事業部とマッチングしていくかが重要ですよ。

泉 たしかに。魅力ある地域づくりを、エリアマネジメントとして実行することを目標としている交通運輸事業部においても、他事業部との連携は欠かすことができません。交通はあくまで、ある目的に対して、そこに向かうための手

スマート化を推進する事業モデルを我々自ら創造し、各地域へ展開していきます。

志田 交通運輸事業部と同様に地方創生事業部でも、行政・事業者・住民が一体となったデータ構築や、まちづくりのオープンデータ化を推進していきます。もう一つ、昨今の人口減少により働き手がなかなか確保できない状況を向上させるための取り組みも行っていきます。特に人手不足が深刻な物流では、いざれ荷物の7個に1個は運べない時代がおとずれと言われています。しかし、このような問題についてもDXを駆使し、他事業部と連携して策を練れば、解決も不可能ではありません。地域を問わず、誰もが快適に暮らせる社会の実現に向けて、これまで以上に地域づくりに対して主体的に参画していきます。

川本 地域の捉え方、考え方は新型コロナウイルスの流行を機に、大きく変わりましたよね。

志田 間違いなく変わりました。リモートワークの浸透によりデジタル化と地方への移住が一定程度進みました。このことは、我々にとっても追い風だと感じます。そのような現状をふまえ、都心部での出生率の低下、それに伴う人口減少に対応するために、今後は二

つの「共」が重要になると考えています。新しい国土形成計画においては、人口10万人を目安に複数の自治体からなる地域生活圏の形成が明示されました。今後はより広域的な範囲のなかで、人や物をシェアし、住民が主体となって地域づくりに取り組んでいくような地域経営を支援する必要があります。つまりは共助の強化、これが一つ目の「共」です。二つ目はコラボレーション、共創の「共」という視点です。法改正により一つの公共事業に対して複数の主体がコラボできるようにした今こそ、ITやエネルギー関連の異業種企業などとも適切に連携し、柔軟に対応していかなくてはなりません。

川本 地域経営推進事業部はこれまで話題に上がっていたような、OC主体の総合的かつ包括的な事業を推進するため、2022年10月に新設された部署です。これまで何度もエリアマネジメントという言葉が出てきましたが、当事業部においても観光分野と地域活性化分

DXを一番の武器として インベーションをすすめています。



中尾 毅
Takeshi Nakao
流域管理・保全事業部長
兼 防災事業部長
関西大学卒

大学卒業後、広域自治体の河川行政に8年間従事後、河川を専門とする建設コンサルタントに転職。勤務していた会社が2006年にOCと経営統合したことをきっかけに入社。2008年から関東支社にて河川砂防・港湾、下水道分野と防災分野の責任者として従事。

ニーズも異なるなかでどの地域に注力するのか、冷静な判断力が必要。事業部として特徴的な施策を挙げるなら、オリエンタルコサルタンツグロバルとの連携です。OCの各事業部が持つ実績を、OCGの海外展開ノウハウを活かして海外へ輸出していくことで、市場を広げていければと思います。

「組織」と「人材」とは 「ビジョン達成に欠かせない」

「2030年ビジョン」の達成に向けてどのような点に注力していくのか、方針をお聞かせください。

野崎 「日本トップブランドの技術」を提供するのは、社員の皆さんです。だからこそ、人材の確保・育成については特に注力すべきだと考えています。また、今後「エリアマネジメント」や「ライフサイクルマネジメント」を実施していくためには、さまざまな専門技術を駆使する必要があります。その際、一人の社員がすべての役割を担うのは不可能なため、必然的にチームや組織を結成することになります。だからこそチームワークを高め、効率的に協働できるような、健全な組織文化を醸成することも重要であると捉えています。それぞれ具体的な施策をお伝えすると、人材の育成・確保については「自律ある個の育成」「自律ある個を支援する上司の育成」を進めています。「自律ある個の育成」では2030年ビジョンを軸としつつ、自らペースを設定し主体的に行動できる「自律自走できる人材」を育成することを目的としています。「自律ある個を

受注業務から「主導型ビジネス」へ 領域をさらに拡大していきます。



泉 典宏
Norihiro Izumi
交通運輸事業部長
東京立大学卒

入社以来、交通分野に従事。交通容量の調査・分析、渋滞対策や交通事故対策に携わる。関東支社交通運輸部や中部支社技術部、本社AI推進室等を担当。2019年から現職の交通運輸事業部長に就任し、交通運輸部門のビジョン実現に努める。



中嶋 新規人材の獲得も重要ですが、国内の技術者に海外に興味を持ってもらい、海外業務を経験することも重要だと考えています。

野崎 社員が情熱とやりがいを持って、目標に向かって挑戦している姿を見ることが、一番の採用施策なのではないでしょうか。まずは既存の全社・階層別研修をブラッシュアップしたり、研修で得た知見を日常業務で活用するためのガイドラインを整備したりすることで、社員がさらに成長できる環境を整えていきます。健全な組織文化を醸成するという点についても、根本の考え方は同じです。OCの組織文化としてさらに、話しやすさや助け合い、挑戦、新奇歓迎がより醸成されるような働きかけを会社として進めていければと思います。

——各事業部における「必要な人材」と、確保・育成に向けた具体的な施策についてお聞かせください。

若手も事業経営に関われる 挑戦しやすい環境を整えています。



川本 卓史
Takashi Kawamoto

地域経営推進事業部長 兼
株式会社フーディア 代表取締役
立命館大学院

岩上 OCでは本人のビジョンやパーパスに従って、特化型や総合型など幅広いキャリアを選択することができま。これまで通り個別の建設物に対して知識を深める特化型の人がいってもいいし、他部門の人と深く関わりながら包括的なマネジメントを担当する総合型の人がいてもいい。いきなり特化型からというのは難しいと思うので、まずはさまざまな分野を経験した上で、自分にとって最善の道を選択してもらえたら何よりです。キャリア選択の際に適切にサポートできるよう、部下のパーパスや得意不得意を、上司がしっかりと把握できるように組織づくりも進めていきたいと思います。

泉 交通分野でも、人材の多様性の確保には力を入れています。一口に交通といっても、交通解析や将来の交通量予測、地域交通計画などさまざまな専門領域が存在しています。これらのコア技術についても今まで通り、大学や外部機関と連携しながらさらに高度化、深度化していければと考えています。一方でエリアマネジメントを实践するために、地域の課題を総合的に解決するプロジェクト、マネジメント力も伸ばしていかなくてはいいけません。どちらかに偏らないバランス感覚が重要な点を実感しています。岩上さんの話にもあった通り、まずは個人が専門領域を広げて、その後に重点化プ

地域の夢を実現に導く 地域マネジメント力を育成します。



志田山 智弘
Tomohiro Shidayama

地方創生事業部長
福岡大学卒

1993年に入社、2015年に関東支社の社会政策部長となる。2019年に社会・地域イノベーション推進室の室長を務めたのち、2023年7月に地方創生事業部長に就任する。

ロジエクトにてマネジメント力を高めていくのが良いのかなと。

中尾 流域管理・保全および防災事業部についても、複合的・総合的な事業は基本的に重点化プロジェクトで実施しています。現状は一部の社員しか重点化プロジェクトに参加していないのですが、事業拡大に向けて、可能な限りすべての人が関わる必要がありますね。そのためにまずは、課題を重点化プロジェクトで解決する「癖」をつけていかねばなりません。アテナを高くして社会のニーズや課題をキャッチし、自ら解決策を考えると「癖」が幹部職には徐々に付きつつあるので、これからはその「癖」を一般職にも広げていく仕組みづくりを整備できればと思います。

川本 ロジカルシンキングスキルだけではなく、社会課題から新しい価値を生み出すことができるクリエイティブシンキングスキルを育むことが、地域経営推進事業部の一つの目標です。なるべく早い



トプレナーシップの醸成が必要であると考えています。普段の業務ではなかなか学び切れないことも多いため、外部の研修や育成プログラムも活用しながら育成を進めている状況です。私自身も2022年に、和歌山で行われた研修に参加しました。外部との交流でしか得られない新たな視点や考え方が多くあり、学び多き場だったと感じています。

中嶋 海外事業部の戦略が持つ特徴として、OCとOCGの関係について話をしましたが、人材の育成についても同様に、この2社の連携が重要だと考えています。OCの人材でODAに関わっている人もいれば、OCGからOCの各事業部に出向して技術力を学ぶ活動をしている社員もいます。人材の活発な交流により、それぞれが新鮮な学びや知見を得られる状況をつくるのが、結果としてホールディングス全体の価値向上につながるのではないのでしょうか。

行動の柱となるのは 変わらない「全員経営の心」

——「2030年ビジョン」と戦略の実現に向けての抱負をお聞かせください。

野崎 全社、事業部・部門、支社、それぞれにビジョンや戦略が存在

世界の多様な課題に対し 当事者意識を持つことが重要です。



中嶋 一雄
Kazuo Nakajima

海外事業部長
東京都市大学大学院

前職では、コンサルタントとして道路設計や施工管理に携わる。OC入社後も道路計画や設計を担当し、道路技術部長を経て、2014年に海外事業戦略室に異動。現在は事業部長として、海外事業のインフラ整備や本邦企業の海外展開支援に携わる。

しているなかで、まずは社員や現場にその考えを浸透させることが重要です。その上で戦略を推進していくため、社員の皆さんには、推進の当事者意識を持ち、他者と協働し、自主自律の精神で最善を尽くす「全員経営の心」を持っていただく必要があると考えています。

中嶋 「全員経営の心」という観点だと、海外事業部は隔週で各地域のリーダー会議を行っています。そこで自分の担当地域以外の社会情勢にも目を向けてもらうことが、当事者意識の醸成にもつながるのかなと。世界という広大なフィールドを相手に情熱とやりがいを持って働いてもらうために、業務や育成に関してさらに体制を整えていきたいと思います。

川本 挑戦することへのモチベーションとして、自分が携わっている業務に対して「ワクワク」するかどうかも大切なファクターだと捉えています。OCは社内外に対し積極的にチャレンジしていく組織文化が既に存在しているので、今後はその点をさらに強化していくことが、社員のエンゲージメントを高めることにつながるはずで。強固な組織文化を土台に、会社の魅力向上を担う事業部の一つとして事業と人材を育て、規模を拡大していくこと。それが地域経営事業部の抱負です。

泉 戦略を達成するには、「全員経営の心」のもと、実践力として

の技術力の強化という点も欠かすことができません。交通運輸事業部では交通の解析・計画技術のみならず、ビッグデータの解析やAIの活用、自動運転やMaasへの取り組みなど最先端技術による高度化も目指しています。

岩上 道路整備・保全事業部も同様に、「ITに良い違和感を感じられる」人材を確保することを目標としています。ベースとなるBIM/CIIM、GISについて社内講習会を実施すると同時に、さらに専門的な人材の確保・育成も行っています。社会には素晴らしいIT技術が多く存在している反面、最終的な判断は必ず人が下さないとはいけません。IT技術に

振りまわされることなく、ときにわずかな違和感を察知し、状況に応じて適切に活用できるような人材の確保・育成に今後力を入れていきます。

中尾 DXを一番の武器とし、イノベーションを進めていく。これはどの事業部にも通じる課題ですよ。ITをはじめとした技術を基盤とし、さまざまな業務にチャレンジしていくなかで、社員は2030年ビジョンや事業戦略の実現に対して、自らが一翼を担っている実感するはず。それが「全員経営の心」に通じるのではないのでしょうか。

野崎 2030年ビジョンが達成された将来、社員各位が夢を実現し、組織としてさらなる社会貢献を行っている未来を見るために。社員それぞれが自身のパーパスを描き、自律ある個として成長すると同時に、「全員経営の心」によりエンゲージメントが高まる組織を創り上げていきます。

——本日はありがとうございました。

エンゲージメントが高まる 組織を創り上げていきます。



野崎 秀則
Hidenori Nozaki

代表取締役社長
立命館大学卒

入社後は構造系、景観系など幅広い分野の業務に従事する。31歳の時、当時の社内最年少で技術士を取得。2009年に代表取締役社長に就任。常に自らが率先垂範し、何事にも情熱を持ってチャレンジすることを忘れない。モットーは、Never Give Up!

編集後記

たくさんの方にご協力いただきました。ありがとうございました。



森崎 静一さん ▶7ページ

道路整備・保全事業部
副事業部長

我々コンサルは社会のニーズに対し変化していかなければなりません。これまでの古い殻を打ち破って新たなスタイルを築いていきましょう!「守破離」ですよ!



石倉 昇さん ▶7ページ

九州支社
構造部長

発注者、学識経験者、同業他社、社内構造チーム・景観チームが丸となって、橋梁予備・詳細設計を実施しました。



小川 愛子さん ▶9ページ

防災事業部 兼
関東支社 河川砂防・港湾部 次長

人と最先端技術の役割分担を明らかにし、人の価値を見出してまいります。



佐藤 睦美さん ▶9ページ

九州支社
河川砂防・港湾部 副部長

手書きからCADへの転換期を間近で見えなかった分、2Dから3Dへのパラダイムシフトを刮目します。



土屋 瑛博さん ▶11ページ

防災事業部 兼
関東支社 河川砂防・港湾部 技師

自治体側に立って検討ができる貴重な経験でした。今後は他自治体への水平展開を目指します。



水村 美瑛子さん ▶11ページ

防災事業部 兼
関東支社 河川砂防・港湾部 次長

関東大震災から100年となる今年は、「国難災害と国土の事前復興」をテーマにしたシンポジウムを実施します。



竹平 誠治さん ▶13ページ

関東支社
交通政策部長

自動運転が普通に走っている日を夢見て、移動の心配がない「まちづくり」に貢献していきます。



林 祐志さん ▶13ページ

関東支社
交通政策部 主監

本号でAIを使った分析を紹介しましたが、将来、AIに使われない技術者でいたいと思います。



小林 且典さん ▶15ページ

事業本部
社会・地域イノベーション推進室 副室長
事業者として参画したことでリアルな地域課題を実感できており、この経験をコンサルの深掘りにつなげていきます。



山本 陽さん ▶15ページ

九州支社
総合計画部 副次長

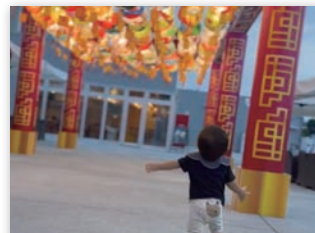
陸前高田のPJは関東支社都市デザイン部(当時)の若手の力を結集して取り組んだ、特に印象深いPJです。



浅井 広巳さん ▶17ページ

中部支社
総合計画部 次長

地域に入って行動を起こすことの難しさを身をもって知りました。この経験を次につなげたいと思います。



鈴木 康宏さん ▶17ページ

関東支社
地域活性化推進部 技術主査

無事に開業を迎えられました。今後、仕事と家庭と、新たな価値を創造していきます。



清水 英明さん ▶19ページ

海外事業部
副主幹

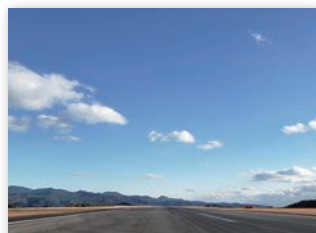
この鉄道プロジェクトがフィリピンと日本の友好の架け橋となる日を夢見ています。



藤井 雅規さん ▶19ページ

海外事業部
副主幹

モンゴルは夏の草原と冬の大気汚染の問題があり、脱炭素の取り組みを通じた都市開発のポテンシャルがあります。



志田山 智弘さん ▶22ページ

地方創生事業部長

元氣な職場から、地域を元気に、日本を元気に!



川本 卓史さん ▶22ページ

地域経営推進事業部長

コンサルタントの立場を生かして、ワクワクする事業を展開していきましょう。

本誌掲載のプロジェクト及び社員へのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

Tel 03-6311-7551(代) Fax 03-6311-8011 Mail jyoyari@oriconsul.com